

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		4,990,830		4,963,886		21,212,262
経常利益	(千円)		470,535		437,009		2,264,953
四半期(当期)純利益	(千円)		275,220		324,550		1,322,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		487,950		521,604		1,308,380
純資産額	(千円)		17,585,546		18,086,003		17,852,623
総資産額	(千円)		24,368,225		24,644,908		24,716,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		6.21		7.49		30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.8		71.3		70.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新規に連結子会社ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内売上高は、自動車関連市場が好調であったものの東日本大震災後の変動があった前年同四半期連結累計期間に比べて減少しました。海外売上高は、欧州債権問題の影響からヨロップ及び中国が低調に推移しましたが、タイの洪水復興需要を含むアジアの需要拡大とアメリカの需要回復により増加し、全体の売上高は、ほぼ横ばいとなりました。

このようななか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品ではオイルフリーレシプロコンプレッサ2.2~3.7kW機「TFP-Cシリーズ」のモデルチェンジを、真空機器製品では産業用途向けとして炭素繊維強化プラスチック成形(CFRP)用排気セット、研究用途向けとして低振動モデル「SDMシリーズ」の開発を、塗装機器製品では欧州市場向けに「WS-400EVOシリーズ」を投入いたしました。また、生産性の向上を目的に本社(横浜)の生産機能を福島工場に集約いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,963百万円(前年同四半期連結累計期間対比0.5%減)、営業利益381百万円(同6.7%増)、経常利益437百万円(同7.1%減)、四半期純利益324百万円(同17.9%増)となりました。営業利益は主に製品別売上高構成の変化や生産効率の向上により売上総利益率が2.1ポイント改善したため増加いたしました。経常利益は主に為替差損が19百万円増加したため減少いたしました。四半期純利益は主に特別利益として退職給付制度改定益が82百万円発生したため増加いたしました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日～平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日～平成24年6月30日		前年同四半期比増減	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	2,448,534	49.1	2,417,058	48.7	31,476	1.3
真空機器	359,737	7.2	337,349	6.8	22,387	6.2
塗装機器	1,859,903	37.3	2,010,850	40.5	150,946	8.1
塗装設備	322,654	6.4	198,627	4.0	124,026	38.4
計	4,990,830	100.0	4,963,886	100.0	26,944	0.5

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、24,644百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。そのうち流動資産は13,404百万円(同2.8%増)となりました。これは、主に「現金及び預金」が773百万円増加したことによるものです。固定資産は11,240百万円(同3.8%減)となりました。これは主に、「投資有価証券」が659百万円減少したことなどによるものです。

負債は6,558百万円(同4.4%減)となりました。流動負債は、4,154百万円(同6.8%減)となりました。

これは主に、「未払法人税等」が184百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,403百万円（同0.1%減）と大きな変化はありません。

純資産は、18,086百万円（同1.3%増）となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は17,560百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から1.3ポイント増加し71.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成24年5月16日の取締役会議決議及び同年6月26日開催の第66期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は109百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した123百万円を製造経費としております。それらの総額は233百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における、塗装設備製品の日本での受注高が74百万円（前年同四半期累計

期間比93.4%増)となりました。同じく日本での受注残高が119百万円(同46.3%減)、アジアでの受注残高が78百万円(同74.5%減)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,365,505	43,365,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	43,365,505	43,365,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		43,365,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 8,000 (相互保有株式) 普通株式 226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,984,000	42,984	
単元未満株式	普通株式 147,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	43,365,505		
総株主の議決権		42,984	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	8,000		8,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁 目20番地17号	106,000	120,000	226,000	0.52
計		114,000	120,000	234,000	0.54

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,903,195	5,677,059
受取手形及び売掛金	3,803,708	3,218,384
有価証券	100,000	150,000
商品及び製品	2,038,516	2,133,669
仕掛品	168,583	166,694
原材料及び貯蔵品	1,063,719	1,126,069
繰延税金資産	541,371	437,013
その他	435,747	512,755
貸倒引当金	19,698	17,277
流動資産合計	13,035,143	13,404,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,926	2,359,961
その他(純額)	3,027,270	3,111,776
有形固定資産合計	5,411,197	5,471,738
無形固定資産		
202,145		186,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,636,319	1 2,976,641
繰延税金資産	581,365	595,177
その他	2 1,879,626	2 2,039,727
貸倒引当金	29,654	29,654
投資その他の資産合計	6,067,656	5,581,891
固定資産合計	11,680,999	11,240,540
資産合計	24,716,142	24,644,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,260	2,136,856
短期借入金	3 59,067	3 98,605
未払法人税等	259,453	75,425
賞与引当金	604,738	294,559
その他の引当金	196,954	167,826
その他	1,267,231	1,381,687
流動負債合計	4,456,705	4,154,961
固定負債		
長期借入金	35,673	35,836
退職給付引当金	1,880,855	1,901,501
その他	490,284	466,605
固定負債合計	2,406,813	2,403,943
負債合計	6,863,519	6,558,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	13,477,454	13,585,220
自己株式	2,831	3,055
株主資本合計	18,209,356	18,316,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,824	95,135
為替換算調整勘定	862,944	660,884

その他の包括利益累計額合計	897,769	756,019
少数株主持分	541,036	525,124
純資産合計	17,852,623	18,086,003
負債純資産合計	24,716,142	24,644,908

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,990,830	4,963,886
売上原価	2,999,863	2,879,320
売上総利益	1,990,966	2,084,565
販売費及び一般管理費	1,633,096	1,702,625
営業利益	357,870	381,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,046	29,411
持分法による投資利益	40,614	39,009
その他	55,368	37,405
営業外収益合計	128,030	105,826
営業外費用		
支払利息	1,475	1,500
為替差損	8,054	27,138
その他	5,835	22,117
営業外費用合計	15,365	50,756
経常利益	470,535	437,009
特別利益		
退職給付制度改定益	-	82,314
その他	-	27
特別利益合計	-	82,341
特別損失		
固定資産除売却損	10,963	656
その他	2,367	-
特別損失合計	13,330	656
税金等調整前四半期純利益	457,204	518,695
法人税、住民税及び事業税	39,583	41,600
法人税等調整額	131,574	125,430
法人税等合計	171,157	167,030
少数株主損益調整前四半期純利益	286,046	351,664
少数株主利益	10,826	27,113
四半期純利益	275,220	324,550

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,046	351,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,589	60,310
為替換算調整勘定	150,945	155,866
持分法適用会社に対する持分相当額	24,368	74,384
その他の包括利益合計	201,903	169,940
四半期包括利益	487,950	521,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,066	466,300
少数株主に係る四半期包括利益	73,883	55,303

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	28社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(退職給付引当金)	
当社及び国内連結子会社は退職金制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりますが、平成24年4月1日に制度を改定し、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として、82,314千円計上されております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
938,126千円	983,533千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
369,310千円	379,974千円

3 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	8,499,252千円	7,492,246千円
借入実行残高		
借入未実行残高	8,499,252千円	7,492,246千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	143,677千円	134,100千円
のれんの償却額	1,173千円	1,173千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,604,511	513,046	516,677	4,634,235	356,595	4,990,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618,548	22,516	24,286	665,351	5,848	671,200
計	4,223,059	535,562	540,964	5,299,586	362,443	5,662,030
セグメント利益又は損失()	546,725	33,543	26,401	606,671	4,840	601,830

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	606,671
「その他」の区分の利益又は損失	4,840
セグメント間取引消去	59,427
全社費用(注)	184,532
四半期連結損益計算書の営業利益	357,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,448,530	478,012	620,429	4,546,972	416,913	4,963,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658,003	17,664	28,553	704,221	3,507	707,729
計	4,106,534	495,677	648,982	5,251,194	420,420	5,671,615
セグメント利益	514,097	20,568	39,486	574,151	3,053	577,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	574,151
「その他」の区分の利益	3,053
セグメント間取引消去	36,806
全社費用(注)	158,458
四半期連結損益計算書の営業利益	381,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	7円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,220	324,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,220	324,550
普通株式の期中平均株式数(株)	44,346,818	43,356,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。